

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年5月26日

【事業年度】 第67期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山 浩二

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	13,593,440	13,391,771	14,145,670	13,697,758	14,481,171
経常利益 (千円)	366,925	204,721	269,416	191,398	336,127
当期純利益 (千円)	232,146	204,236	206,625	130,406	186,086
包括利益 (千円)			214,208	231,171	207,689
純資産額 (千円)	3,160,483	3,325,177	3,507,516	3,706,877	3,882,777
総資産額 (千円)	10,984,240	10,210,257	10,413,008	10,244,803	11,047,128
1株当たり純資産額 (円)	199.00	209.38	220.88	233.44	244.52
1株当たり当期純利益 (円)	14.62	12.86	13.01	8.21	11.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	32.6	33.7	36.2	35.1
自己資本利益率 (%)	7.6	6.3	6.0	3.6	4.9
株価収益率 (倍)	7.2	8.2	7.5	12.3	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,992	539,685	334,189	436,808	687,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,627	229,481	195,410	206,010	327,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,751	267,813	159,544	137,066	71,516
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,150,821	1,186,799	1,163,316	1,274,969	1,571,126
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	366 〔150〕	382 〔118〕	384 〔105〕	381 〔86〕	369 〔76〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	13,264,230	13,042,905	13,821,632	13,085,423	13,627,570
経常利益 (千円)	354,205	187,044	264,074	164,038	288,016
当期純利益 (千円)	222,178	193,872	206,675	115,204	156,884
資本金 (千円)	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500
純資産額 (千円)	3,187,491	3,352,021	3,538,513	3,709,625	3,818,705
総資産額 (千円)	10,930,679	10,128,606	10,243,517	10,141,782	10,786,547
1株当たり純資産額 (円)	200.70	211.07	222.83	233.61	240.48
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	13.99	12.21	13.01	7.25	9.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	33.1	34.5	36.6	35.4
自己資本利益率 (%)	7.2	5.9	6.0	3.2	4.2
株価収益率 (倍)	7.5	8.6	7.5	13.9	12.2
配当性向 (%)	14.3	16.4	15.4	27.6	20.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	329 〔122〕	347 〔93〕	349 〔80〕	345 〔63〕	334 〔56〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
昭和23年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
昭和25年4月	丸東商事株式会社を合併。
昭和32年3月	大阪市西区(現 淀川区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
昭和32年3月	丸東化学工業株式会社(昭和35年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
昭和32年9月	貿易部(現 国際部)を設置し、貿易業務を開始。
昭和36年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
昭和36年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
昭和38年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
昭和44年8月	諫早工場を新設。
昭和47年8月	丸東紙工株式会社(現 丸東印刷株式会社(現 連結子会社))に資本参加。
昭和50年10月	丸東製袋株式会社を設立。
昭和51年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
昭和53年7月	丸東紙器株式会社を設立。
昭和57年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
昭和61年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成7年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
平成9年7月	福岡工場を新設。
平成9年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
平成10年9月	丸東グラビア印刷株式会社は、丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
平成11年2月	和白工場を閉鎖・売却。
平成11年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
平成13年1月	丸東化研株式会社を清算。
平成13年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
平成14年5月	東京工場を閉鎖・売却。
平成15年5月	諫早工場を閉鎖。
平成16年6月	製版設備増強。
平成20年7月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成21年3月	V O C 回収設備稼働。
平成23年7月	I S O 1 4 0 0 1 取得。

3 【事業の内容】

当社及び子会社2社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

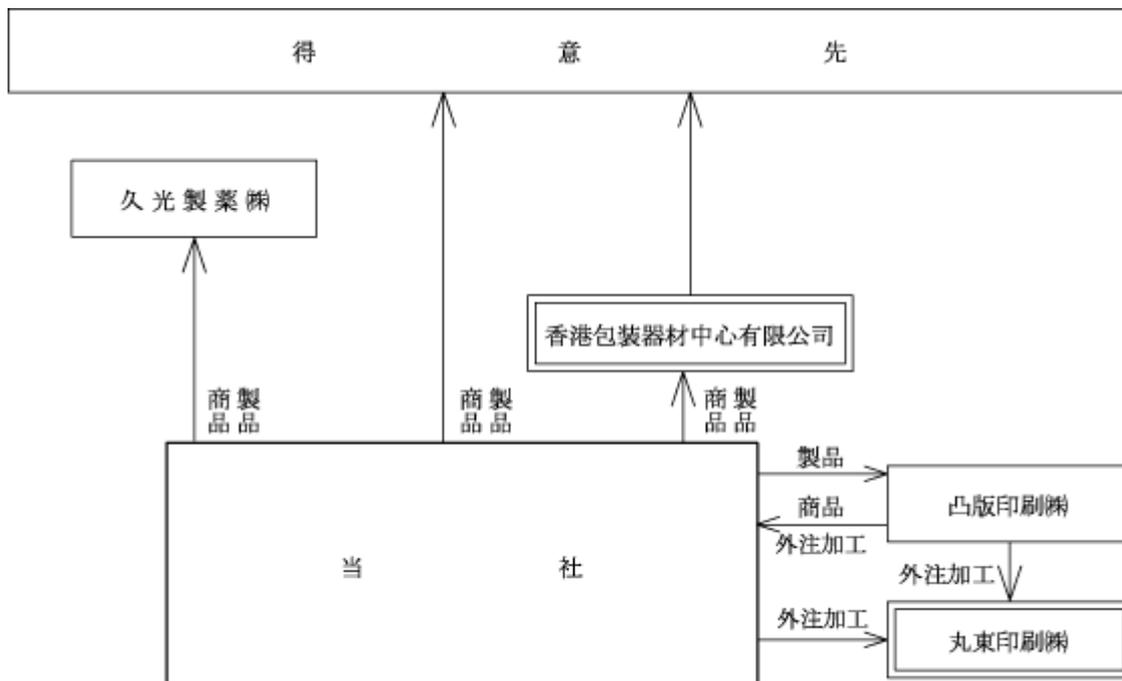
香港包装器材中心有限公司...単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

丸東印刷(株).....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

久光製薬(株).....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷(株).....情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司	香港 新界	千香港ドル 5,000	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容器 等の大部分を当社より 購入している。 役員の兼任 1名
丸東印刷(株)	福岡市 東区	60,000	複合フィル ムの製袋加 工等	100.0	当社の製袋工程の一部 を担当している。 なお、建物の一部分を 当社より賃借してい る。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 久光製薬(株) (注) 2	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.9)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 役員の兼任 なし
凸版印刷(株) (注) 2	東京都台東区	104,986,430	情報・ネッ トワーク系 事業、生活 環境系事業 及びエレクト ロニクス 系事業	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 なし

(注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
包装資材	346	[76]
全社的管理業務	23	[]
合計	369	[76]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
334 [56]	36.4	11.1	4,123

セグメントの名称	従業員数(人)	
包装資材	314	[56]
全社的管理業務	20	[]
合計	334	[56]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は [] 内に外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、平成26年2月28日現在における組合員数は、それぞれ135名及び148名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策への期待から、円安が進行し株価の上昇もありまして、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られました。また、2020年オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定し、建設・不動産業界などで活況を呈するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原子力発電所の稼働停止によるエネルギーコストの上昇、原油価格高騰に伴うフィルム等の原材料の価格上昇、また消費者の低価格志向は継続しており、当社及び当業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、持続的成長と収益力の向上を図るべく既存取引先の深耕及び新規取引先の開拓に努めてまいりました。また、社内生産の効率化と外部協力会社の活用により、お客様の要望される納期にお届けすることを第一に、製販一体となって活動してまいりました。

この結果、売上高は144億8千1百万円（前期比5.7%増）、損益面では、営業利益2億9千6百万円（前期比98.6%増）、経常利益3億3千6百万円（前期比75.6%増）、当期純利益1億8千6百万円（前期比42.7%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

（複合フィルム）

前連結会計年度は、東日本大震災を要因とする受注増の反動から、国内既存得意先の在庫調整などあり受注が減少しましたが、当連結会計年度は、お客様の要望される製品納期の遵守を第一に製販一体となって新版の獲得に努めたことにより、前連結会計年度に比べ売上高は6億9千6百万円増加し、93億3千3百万円（前期比8.1%増）となりました。

（単体フィルム）

当連結会計年度は、価格競争から若干受注が減少し、前連結会計年度に比べ売上高は5百万円減少し、13億8千1百万円（前期比0.4%減）となりました。

（容 器）

海外向けの寿司・惣菜等のトレーが好調に推移し、また国内においても食品用容器が、期末にかけて売上に寄与したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は1億6百万円増加し10億6百万円（前期比11.8%増）となりました。

（そ の 他）

前連結会計年度は、国内農産物の出荷用設備機器工事の受注により増加しました。当連結会計年度は、海外向けの機械輸出は比較的好調に推移しましたが、国内食品メーカー向け包装機械や関連する検査機器の受注が低調であり、農産物関係の設備機器受注も少なかったことにより、前連結会計年度に比べ売上高は1千4百万円減少し27億5千9百万円（前期比0.5%減）となりました。

（注）「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より2億9千6百万円増加し15億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益、仕入債務及び未払金の増加による収入が売上債権及び棚卸資産の増加による支出を上回り、6億8千7百万円の増加(前連結会計年度比2億5千万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により3億2千7百万円の減少(前連結会計年度比1億2千1百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により7千1百万円の減少(前連結会計年度比6千5百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	9,068,981	108.8
単体フィルム(製品)	379,647	74.6
合計	9,448,628	106.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	9,002,513	110.5	1,742,593	111.2
単体フィルム(製品)	361,163	73.3	23,377	72.3
合計	9,363,676	108.3	1,765,970	110.4

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製商品)	9,333,872	108.1
単体フィルム(製商品)	1,381,223	99.6
容器(商品)	1,006,620	111.8
その他(商品)	2,759,454	99.5
合計	14,481,171	105.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	1,835,435	13.4	1,796,035	12.4

3 【対処すべき課題】

国際的には、欧州経済危機については一服感がございますが、諸国の経済状況の動向が国内経済に大きく影響する状況は継続的にございます。また、政府及び日本銀行のさまざまな施策により、国内経済に回復の兆しは見えるものの、消費税増税に伴う買い控えや消費の冷え込みの懸念、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化に伴う需要変化など、先行きは不透明であります。

また、原油価格は、需給バランス及び為替レート等によりさらに上昇することが予想されます。石油化学製品である樹脂やフィルム等を主材料としている当社及び当社の属する業界は、今後も予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下で、収益の維持拡大のためには、販売面では当社独自の技術を駆使した製品で、お客様のお役に立つことが必須であると考えております。また、生産面ではグループ全体での工場稼働率の向上と、原価低減を行い、市場での競争に打ち勝つ納期・品質・価格を実現していかなければならないと考えております。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、現在販売しております独自製品の「直進くん」や「クリスタルノンPF」をさらに工夫して販売を強化し、次世代の機能性包装に対応した製品の開発に努めて、持続的成長をできる経営基盤を築いてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や、為替の変動による輸入価格の変動、中国市場のような急激な需要増から一時的に需給バランスが崩れることもあります。

このような場合、お客様と交渉しながら対応してまいります。将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担による業績の圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の稼働停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、技術本部が中心となり、これに生産本部、営業本部、購買本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・環境対応型フィルムの研究開発
- ・直線カットフィルム（直進くん）の研究開発
- ・透明ハイバリアフィルムの研究開発
- ・易開封性フィルム（マルカットシリーズ）の研究開発
- ・レトルト対応型ピローフィルムの研究開発
- ・酸素及び吸湿フィルムの研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、94,413千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は、144億8千1百万円（前連結会計年度比5.7%増）、損益面では、営業利益2億9千6百万円（前連結会計年度比98.6%増）、経常利益3億3千6百万円（前連結会計年度比75.6%増）、当期純利益1億8千6百万円（前連結会計年度比42.7%増）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ7億8千3百万円増加し、144億8千1百万円（前連結会計年度は136億9千7百万円）となりました。製品別に見ますと、「複合フィルム」は、お客様の要望される製品納期の遵守を第一に製販一体となって新版の獲得に努めたことにより増加し、「容器」についても増加いたしました。「その他」については、海外向けの機械輸出は比較的好調に推移しましたが、国内食品メーカー向け包装機械や関連する検査機器の受注が低調であり、農産物関係の設備機器の受注も少なかったことにより減少し、「単体フィルム」についても若干減少いたしました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、主に売上高の増加により、前連結会計年度に比べ1億3千万円増加し、21億5千1百万円（前連結会計年度は20億2千1百万円）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に人件費の減少により前連結会計年度に比べ1千7百万円減少し、18億5千5百万円（前連結会計年度は18億7千2百万円）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ5千5百万円増加し、1億8千6百万円（前連結会計年度は1億3千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ8億7千9百万円増加し、61億円（前連結会計年度末52億2千1百万円）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金や仕掛品の減少によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ7千6百万円減少し、49億4千6百万円（前連結会計年度末50億2千3百万円）となりました。その主な要因は減価償却による減少が当社複合フィルム製造設備取得による増加を上回ったためであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ7億1千2百万円増加し、67億2千4百万円（前連結会計年度末60億1千1百万円）となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金並びに未払金の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ8千6百万円減少し、4億3千9百万円（前連結会計年度末5億2千6百万円）となりました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ1億7千5百万円増加し38億8千2百万円（前連結会計年度末の純資産は37億6百万円）となりました。その主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

(注) キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は408,412千円であり、その主なものは当社福岡工場複合フィルム製造設備であります。

(注)「第3 設備の状況」各項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [小郡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	1,993,940	879,938	889,834 (32)	36,453	3,800,167	257 [34]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	12,163		28,675 (6)	420	41,259	6 [1]
12営業所等 (注)2	包装資材	販売業務	14,224	0	92,956 (2)	1,981	109,162	71 [2]
和白工場 (福岡市東区) (注)3	包装資材	複合フィル ム製造設備	3,280	0	14,372 (2)	0	17,652	

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸東印刷 (株)	本社 (福岡市 東区)	包装資材	複合フィ ルム製 造設 備	64,728	3,049	14,008 (1)	143	81,930	11 [19]

(3) 在外子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	2,846	4,333	3,116 (4)	4,795	15,091	24 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 12営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は27,119千円であります。
 3 和白工場は、国内子会社へ賃貸しております。
 4 提出会社は、国内子会社より複合フィルム製造設備の一部を賃借しております。
 5 従業員数の[]書は臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月16日(注)	4,500,000	15,902,500	468,000	1,807,750	468,000	786,011

(注) 第三者割当増資によるものであります。
発行価格 208円 資本組入額 104円
割当先 久光製薬株式会社、凸版印刷株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	5	66			377	455	
所有株式数 (単元)		1,222	6	11,690			2,949	15,867	35,500
所有株式数 の割合(%)		7.70	0.04	73.67			18.59	100	

(注) 1 自己株式23,329株は「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に329株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,000	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小都市干潟892-1	455	2.87
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	300	1.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	272	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	250	1.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	242	1.53
鴨下英夫	東京都足立区	228	1.43
原口雅行	福岡市南区	188	1.18
計		12,075	75.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 35,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	23,000		23,000	0.14
計		23,000		23,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	30,900
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	23,329		23,329	

(注) 当期間における取得自己株式には平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、1株につき2円と決定いたしました。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第66期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年5月23日 定時株主総会決議	31,758千円	2円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	120	161	120	110	141
最低(円)	80	90	88	88	97

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	110	120	141	116	132	121
最低(円)	106	110	117	106	108	115

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		末 安 健 作	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 久光製薬(株)入社 昭和62年4月 同社営業本部長 昭和62年6月 同社取締役営業統括本部長 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長 平成25年5月 久光製薬(株)専務取締役執行役員 人事・鳥栖工場厚生部・信頼性保証・内部統制管掌 平成25年5月 当社取締役会長 平成26年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	40
代表取締役 社長		瀧 山 浩 二	昭和46年10月31日生	平成6年4月 久光製薬(株)入社 平成16年2月 同社マーケティング部広告課課長 平成19年8月 同社薬粧事業部マーケティング部 部長 平成21年2月 当社総務本部長 平成21年5月 当社取締役総務本部長 平成24年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	20
取締役常務	生産本部長	篠 田 徹 夫	昭和21年1月2日生	昭和43年3月 凸版印刷(株)入社 平成15年8月 同社オプトロニクス事業部副事業 部長 平成17年10月 同社本社生産技術研究本部長付 当社顧問 平成18年10月 当社執行役員生産技術本部長 平成18年11月 当社取締役常務生産技術本部長 平成19年5月 当社取締役常務生産本部長(現 任)	(注)2	10
取締役	総務本部長 兼 購買本部長	尾 崎 太 郎	昭和46年6月26日生	平成7年4月 久光製薬(株)入社 平成17年2月 同社薬粧事業部マーケティング部 企画推進課課長 平成21年2月 同社新商品企画部部長 平成22年2月 同社薬粧事業部マーケティング部 部長 平成26年2月 当社総務本部長 平成26年5月 当社取締役総務本部長(現任)	(注)2	
取締役	営業統括	矢 野 宏 也	昭和26年11月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 香港包装器材中心有限公司出向 平成12年3月 当社大阪営業所所長 平成16年4月 当社執行役員営業副本部長 平成18年5月 当社取締役営業本部長 平成20年3月 当社取締役営業統括(現任)	(注)2	10
取締役	技術本部長	平 山 正 廣	昭和23年1月31日	昭和48年4月 凸版印刷(株)入社 平成12年4月 同社パッケージ事業本部関西事業 部伊丹工場長 平成19年4月 トップランコンテナ(株)生産技術 本部長 平成19年6月 当社取締役生産技術本部長 平成20年6月 同社常務取締役生産技術本部長 平成25年3月 当社技術本部長 平成25年5月 当社取締役技術本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	総務 副本部長	鎌 瀬 洋 介	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 平成7年3月 平成15年3月 平成18年2月 平成18年4月 平成20年5月 平成25年1月	当社入社 当社経理部経理課長 当社総務本部経理部長 当社総務副本部長兼経理部長 当社執行役員総務副本部長兼経理部長 当社取締役総務副本部長兼経理部長 当社取締役総務副本部長(現任)	(注)2	10	
常勤監査役		川 上 利 民	昭和19年4月14日生	昭和42年3月 平成10年6月 平成12年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成18年5月 平成23年5月	当社入社 当社総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長 当社監査役 丸東印刷(株)代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)3	16	
監査役		鶴 田 敏 明	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成15年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成23年5月 平成23年5月 平成24年5月	久光製薬(株)入社 当社取締役原価管理本部長 久光製薬(株)執行役員 当社取締役退任 久光製薬(株)取締役執行役員 同社取締役執行役員生産環境本部 本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	16	
監査役		小 谷 友 一 郎	昭和32年12月28日生	昭和55年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年5月	凸版印刷(株)入社 同社西日本事業本部関西情報コ ミュニケーション事業部長 同社西日本事業本部中四国事業部 事業部長 当社取締役西日本事業本部中四国 事業部事業部長 当社取締役西日本事業本部副事業 本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		山 本 俊 男	昭和24年7月25日生	昭和44年3月 平成19年7月 平成20年8月 平成24年5月	大蔵事務官任官 福岡税務署長 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		松 田 繁	昭和32年8月29日生	昭和57年4月 平成18年11月 平成22年3月 平成24年5月 平成25年10月	三菱化成(株)入社 日本ポリエチレン(株)企画管理部 グループマネジャー 同社企画管理部長 当社監査役(現任) 日本ポリエチレン(株)執行役員企画 管理部長(現任)	(注)5		
計								127

- (注) 1 監査役小谷友一郎氏、山本俊男氏及び松田繁氏は、「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役川上利民氏の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鶴田敏明氏の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の小谷友一郎氏、山本俊男氏及び松田繁氏の任期は、辞任した監査役の任期を引継いでいるため、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

a 企業統治の体制

(a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築を確立すべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(b)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の取締役は7名、監査役は5名の12名で構成され、うち社外監査役は3名であります。

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各本部長以上による「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部統制システムの充実に努めるため、内部監査室を設置し、1名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

当社は、取締役・使用人の職務が法令等を遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を図るため、総務本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの危機管理に努めております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けております。

なお、第67期の定時株主総会において、会計監査人の変更を行っております。

(c)企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は、経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

b 内部監査及び監査役監査

(a) 監査役と会計監査人との相互連携

監査役は会計監査人と相互に連携し、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹之内高司氏、伊藤次男氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他6名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

なお、第67期の定時株主総会において、会計監査人の変更を行っております。

c 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係等

社外監査役3名については、小谷友一郎氏は凸版印刷株式会社の取締役であり、同社は平成26年2月28日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。

山本俊男氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、また、証券制会員法人福岡証券取引所の定める独立役員として届出ております。松田繁氏は、原材料メーカーとしての専門知識を有しております。

(b) 社外取締役等が企業統治において果たす機能、役割、選任状況に関する考え方

多方面からの監査と意見を求めることができる体制を整えていることから、企業の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの充実に貢献できるものと考えております。

(c) 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は取締役会に出席しており、監査役会を定期的開催して情報を共有するなど、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけるとともに、内部監査セクション及び会計監査人と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めております。

d 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

e 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

f 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,236	53,106			6,130	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,381	6,831			550	1
社外監査役	1,950	1,800			150	1

(注) 1 株主総会決議(平成5年5月27日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は月額13,000千円以内であり、株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による監査役報酬限度額は月額1,500千円以内であります。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
16,507	3	使用人としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬については、会社の規模、業績等を考慮して公正かつ公平に決定されるよう努めております。

g 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	43銘柄
貸借対照表計上額の合計額	440,620千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	102,624	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	43,963	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	26,488	24,236	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	47,933	19,556	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	18,995	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	16,232	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	17,159	13,795	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	11,734	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	125,000	11,375	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	46,154	10,153	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	120,000	9,600	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム(株)	18,180	8,326	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命(株)	62	8,060	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	6,110	7,998	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	42,822	7,708	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	6,352	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	11,000	4,708	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,560	4,194	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	10,000	3,890	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	3,857	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	3,532	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	3,185	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	2,310	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農薬(株)	3,198	1,864	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)マルミヤストア	2,400	1,860	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)タイヨー	1,848	1,276	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,219	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディングス(株)	452	499	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	860	441	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディングス(株)	207	424	長期的・安定的な取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	103,658	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	43,601	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	28,280	26,075	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	50,083	25,842	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	19,033	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	17,128	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	17,830	12,945	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	48,085	12,646	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	11,427	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	120,000	11,160	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	125,000	9,625	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命(株)	62	9,200	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	43,920	8,652	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	8,085	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム(株)	18,180	7,981	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	6,467	7,295	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	5,205	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	11,000	4,928	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農業(株)	3,198	4,406	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,560	4,297	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	10,000	3,870	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	3,791	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	3,590	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	2,543	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)マルミヤストア	2,400	1,680	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,326	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディングス(株)	452	640	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	860	504	長期的・安定的な取引関係の維持
プラコー	7,986	455	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディングス(株)	207	451	長期的・安定的な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

a 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

b 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

c 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

d 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,969	1,571,126
受取手形及び売掛金	2,966,376	3,371,054
商品及び製品	589,366	691,005
仕掛品	212,725	253,444
原材料及び貯蔵品	101,157	111,525
その他	106,600	144,465
貸倒引当金	29,602	41,816
流動資産合計	5,221,592	6,100,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,247,187	2 2,092,688
機械装置及び運搬具（純額）	723,275	887,321
土地	2 1,080,898	2 1,081,376
その他（純額）	81,633	43,794
有形固定資産合計	1 4,132,995	1 4,105,180
無形固定資産	54,853	36,229
投資その他の資産		
投資有価証券	788,949	763,236
その他	59,688	54,149
貸倒引当金	13,276	12,472
投資その他の資産合計	835,362	804,913
固定資産合計	5,023,211	4,946,323
資産合計	10,244,803	11,047,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,736,129	2 2,112,454
短期借入金	2 2,746,394	2 2,797,421
1年内返済予定の長期借入金	2 81,996	2 69,613
未払金	1,120,146	1,333,937
未払法人税等	8,825	102,830
賞与引当金	28,374	26,499
その他	289,887	281,602
流動負債合計	6,011,752	6,724,358
固定負債		
長期借入金	2 82,266	2 12,653
繰延税金負債	49,113	68,384
退職給付引当金	314,147	295,513
役員退職慰労引当金	54,470	46,130
その他	26,176	17,312
固定負債合計	526,173	439,992
負債合計	6,537,926	7,164,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	969,330	1,123,657
自己株式	2,545	2,576
株主資本合計	3,560,545	3,714,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,759	173,764
為替換算調整勘定	43,427	5,829
その他の包括利益累計額合計	146,331	167,935
純資産合計	3,706,877	3,882,777
負債純資産合計	10,244,803	11,047,128

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
売上高	13,697,758	14,481,171
売上原価	1 11,676,071	1 12,329,334
売上総利益	2,021,686	2,151,836
販売費及び一般管理費		
運賃	279,854	300,146
貸倒引当金繰入額	465	13,501
従業員給料	620,000	619,017
賞与引当金繰入額	12,347	12,131
退職給付費用	43,147	43,330
減価償却費	49,074	48,834
その他	867,380	818,148
販売費及び一般管理費合計	1,872,270	1,855,110
営業利益	149,416	296,725
営業外収益		
受取利息	166	25
受取配当金	25,116	33,383
為替差益	19,749	11,662
その他	26,904	28,546
営業外収益合計	71,937	73,617
営業外費用		
支払利息	18,914	17,016
売上割引	3,489	3,563
手形売却損	1,713	1,443
固定資産除売却損	3,426	6,930
その他	2,410	5,262
営業外費用合計	29,955	34,216
経常利益	191,398	336,127
特別利益		
投資有価証券売却益	-	109
特別利益合計	-	109
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,632
特別損失合計	-	5,632
税金等調整前当期純利益	191,398	330,604
法人税、住民税及び事業税	46,913	145,371
法人税等調整額	14,078	853
法人税等合計	60,992	144,518
少数株主損益調整前当期純利益	130,406	186,086
当期純利益	130,406	186,086

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	130,406	186,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,739	15,994
為替換算調整勘定	13,026	37,597
その他の包括利益合計	100,765	21,603
包括利益	231,171	207,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,171	207,689
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	870,684	2,493	3,461,951
当期変動額					
剰余金の配当			31,759		31,759
当期純利益			130,406		130,406
自己株式の取得				51	51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			98,646	51	98,594
当期末残高	1,807,750	786,011	969,330	2,545	3,560,545

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	102,020	56,454	45,565	3,507,516
当期変動額				
剰余金の配当				31,759
当期純利益				130,406
自己株式の取得				51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	87,739	13,026	100,765	100,765
当期変動額合計	87,739	13,026	100,765	199,360
当期末残高	189,759	43,427	146,331	3,706,877

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	969,330	2,545	3,560,545
当期変動額					
剰余金の配当			31,758		31,758
当期純利益			186,086		186,086
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			154,327	30	154,296
当期末残高	1,807,750	786,011	1,123,657	2,576	3,714,842

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	189,759	43,427	146,331	3,706,877
当期変動額				
剰余金の配当				31,758
当期純利益				186,086
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,994	37,597	21,603	21,603
当期変動額合計	15,994	37,597	21,603	175,899
当期末残高	173,764	5,829	167,935	3,882,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,398	330,604
減価償却費	419,543	413,227
貸倒引当金の増減額（は減少）	46,471	8,765
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,154	18,634
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,300	8,340
賞与引当金の増減額（は減少）	629	1,875
受取利息及び受取配当金	25,282	33,408
支払利息	18,914	17,016
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,632
固定資産除売却損益（は益）	3,426	6,930
売上債権の増減額（は増加）	151,492	367,383
たな卸資産の増減額（は増加）	57,432	123,412
仕入債務の増減額（は減少）	106,933	354,781
未払金の増減額（は減少）	19,913	157,179
その他の資産の増減額（は増加）	19,498	12,682
その他の負債の増減額（は減少）	45,834	15,115
その他	9,160	9,925
小計	596,627	703,360
利息及び配当金の受取額	25,282	33,408
利息の支払額	18,749	16,932
法人税等の支払額	166,351	32,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,808	687,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	200,511	322,298
無形固定資産の取得による支出	5,312	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,923
投資有価証券の取得による支出	7,064	7,249
貸付金の回収による収入	800	-
その他	6,077	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,010	327,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,306	42,316
長期借入金の返済による支出	81,996	81,996
配当金の支払額	31,662	31,836
その他	101	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,066	71,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,921	7,942
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,653	296,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,316	1,274,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,274,969	1,571,126

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷㈱の2社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷㈱の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

香港包装器材中心有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～38年

機械装置及び運搬具 8年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平25年3月1日以後に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものにつき、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は、軽微であります。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異366,332千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

d 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定。

但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「経営指導料」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度においては「営業外収益」のその他に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「経営指導料」に表示しておりました10,168千円は、「営業外収益」の「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	6,316,151千円	6,655,725千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	2,012,617千円	1,882,620千円
土地	1,009,476千円	1,009,476千円
合計	3,022,094千円	2,892,097千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	1,616,186千円	1,640,186千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	118,420千円	61,420千円
合計	1,734,606千円	1,701,606千円

前連結会計年度(平成25年2月28日)

上記のほか、営業取引(根抵当極度額500,000千円)の担保に供しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

上記のほか、営業取引(根底当極度額500,000千円)の担保に供しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	330,209千円	253,634千円

(連結損益計算書関係)

1 当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
	89,464千円	94,413千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	135,469千円	25,589千円
組替調整額	千円	109千円
税効果調整前	135,469千円	25,698千円
税効果額	47,730千円	9,704千円
その他の有価証券評価差額金	87,739千円	15,994千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,026千円	37,597千円
その他の包括利益合計	100,765千円	21,603千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,529	500		23,029

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	31,759	2	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,758	2	平成25年2月28日	平成25年5月27日

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,029	300		23,329

(注) 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月24日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成25年 2月28日	平成25年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,758	2	平成26年 2月28日	平成26年 5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
現金及び預金勘定	1,274,969千円	1,571,126千円
現金及び現金同等物	1,274,969千円	1,571,126千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,274,969	1,274,969	
(2)受取手形及び売掛金	2,966,376	2,966,376	
(3)投資有価証券	715,511	715,511	
其他有価証券	715,511	715,511	
資産計	4,956,857	4,956,857	
(4)支払手形及び買掛金	1,736,129	1,736,129	
(5)短期借入金	2,746,394	2,746,394	
(6)未払金	1,120,146	1,120,146	
(7)未払法人税等	8,825	8,825	
(8)長期借入金 (1年内返済予定含む)	164,262	164,808	546
負債計	5,775,757	5,776,304	546
(9)デリバティブ取引()	(3,294)	(3,294)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,571,126	1,571,126	
(2)受取手形及び売掛金	3,371,054	3,371,054	
(3)投資有価証券	695,130	695,130	
其他有価証券	695,130	695,130	
資産計	5,637,310	5,637,310	
(4)支払手形及び買掛金	2,112,454	2,112,454	
(5)短期借入金	2,797,421	2,797,421	
(6)未払金	1,333,937	1,333,937	
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	82,266	82,487	221
負債計	6,326,079	6,326,301	221
(8)デリバティブ取引()	(4,998)	(4,998)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
非上場株式	73,438	68,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,274,969			
受取手形及び売掛金	2,966,376			

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,571,126			
受取手形及び売掛金	3,371,054			

(注) 4.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,746,394					
長期借入金	164,262	69,613	8,004	4,649		
合計	2,910,656	69,613	8,004	4,649		

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,797,421					
長期借入金	82,487	8,004	4,649			
合計	2,879,687	8,004	4,649			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	500,944	164,320	336,623
小計	500,944	164,320	336,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	214,567	243,529	28,962
小計	214,567	243,529	28,962
合計	715,511	407,850	307,661

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,438千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	484,914	178,369	306,544
小計	484,914	178,369	306,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	210,216	234,797	24,580
小計	210,216	234,797	24,580
合計	695,130	413,167	281,963

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額68,105千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,032	109	
合計	2,032	109	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,632千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建 日本円	50,022		3,294	3,294
	合計	50,022		3,294	3,294

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建 日本円	100,934		4,998	4,998
	合計	100,934		4,998	4,998

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	73,979,920	81,835,614
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	93,933,129	98,960,033
差引額(千円)	19,953,209	17,124,419

(2)制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.6%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 1.5%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度19,283,632千円、当連結会計年度17,124,419千円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度21,646千円、当連結会計年度21,252千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務(千円)	587,894	570,419
年金資産(千円)	199,734	232,905
未認識数理計算上の差異(千円)	747	6,841
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	73,264	48,842
退職給付引当金(千円)	314,147	295,513

(注)国内連結子会社につきましては簡便法にて計算しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
勤務費用(千円)	41,250	41,171
利息費用(千円)	10,727	5,828
期待運用収益(千円)	744	941
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,499	2,026
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	24,422	24,422
退職給付費用(千円)	70,156	68,454

(注)1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は
は勤務費用に計上しております。

2. (前連結会計年度)

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額が、112,970千円あります。

(当連結会計年度)

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額が、108,793千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.0%	1.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
0.5%	0.5%

(4)数理計算上の差異の処理年数

7年

(5)会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,155千円	9,119千円
賞与引当金	11,238千円	9,994千円
退職給付引当金	114,643千円	106,234千円
役員退職慰労引当金	19,501千円	16,320千円
繰越欠損金	24,832千円	11,475千円
たな卸資産評価損	24,703千円	33,134千円
未払費用	13,659千円	13,795千円
減損損失	25,476千円	21,077千円
その他	32,654千円	61,279千円
繰延税金資産小計	273,864千円	282,432千円
評価性引当額	181,767千円	186,124千円
繰延税金資産合計	92,096千円	96,307千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,617千円	94,205千円
その他		3,273千円
繰延税金負債合計	103,617千円	97,479千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	11,520千円	1,171千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - その他(繰延税金資産)	37,593千円	67,213千円
固定負債 - 繰延税金負債	49,113千円	68,384千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.6%
住民税均等割額	8.0%	4.6%
評価性引当額の増減	11.3%	2.7%
繰越欠損金の期限切れ		4.7%
子会社税率差異	9.2%	5.7%
その他	1.4%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	43.7%

3 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,042,806	1,434,180	220,772	13,697,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,835,435	包装資材事業

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,473,363	1,782,515	225,291	14,481,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,796,035	包装資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(単位:千円)

	包装資材事業
当期償却額	688
当期末残高	

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.9	商品及び製品の販売 商品の兼任	商品及び製品の販売 (注) 1	1,835,435	売掛金	158,594

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.9	商品及び製品の販売	商品及び製品の販売 (注) 1	1,796,035	売掛金	141,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	233円44銭	244円52銭
1株当たり当期純利益金額	8円21銭	11円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,706,877	3,882,777
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,706,877	3,882,777
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	23,029	23,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,879,471	15,879,171

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	130,406	186,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,406	186,086
普通株式の期中平均株式数(株)	15,879,759	15,879,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,746,394	2,797,421	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	81,996	69,613	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,266	12,653	1.5	平成28年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,910,656	2,879,687		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,004	4,649		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,506,594	7,065,383	10,737,020	14,481,171
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	107,690	196,644	269,368	330,604
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	52,205	111,941	159,079	186,086
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.29	7.05	10.02	11.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.29	3.76	2.97	1.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,494	1,520,782
受取手形	2 938,257	2 913,235
電子記録債権		175,433
売掛金	2 1,942,535	2 2,156,068
商品及び製品	481,122	520,577
仕掛品	211,973	252,803
原材料及び貯蔵品	101,157	111,525
前払費用	15,097	17,075
繰延税金資産	32,444	59,780
未収入金	7,528	6,218
その他	26,803	11,263
貸倒引当金	12,418	14,437
流動資産合計	5,010,994	5,730,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,413,141	1 4,416,476
減価償却累計額	2,301,322	2,442,729
建物(純額)	2,111,818	1,973,747
構築物	388,068	390,018
減価償却累計額	328,386	338,651
構築物(純額)	59,681	51,366
機械及び装置	3,729,386	4,026,281
減価償却累計額	3,048,830	3,191,194
機械及び装置(純額)	680,556	835,087
車両運搬具	76,416	92,105
減価償却累計額	38,128	47,254
車両運搬具(純額)	38,287	44,850
工具、器具及び備品	228,737	236,126
減価償却累計額	184,732	197,271
工具、器具及び備品(純額)	44,004	38,855
土地	1 1,064,251	1 1,064,251
建設仮勘定	36,087	
有形固定資産合計	4,034,687	4,008,158
無形固定資産		
ソフトウェア	42,489	23,865
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	54,311	35,687
投資その他の資産		
投資有価証券	428,089	440,620
関係会社株式	568,949	530,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
長期前払費用	22,474	19,047
敷金及び保証金	22,124	21,478
その他	13,426	13,022
貸倒引当金	13,276	12,472
投資その他の資産合計	1,041,788	1,012,372
固定資産合計	5,130,787	5,056,219
資産合計	10,141,782	10,786,547
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 750,922	1, 2 944,988
買掛金	1, 2 1,019,260	1, 2 1,149,851
短期借入金	1 2,688,000	1 2,688,000
1年内返済予定の長期借入金	1 73,992	1 61,609
未払金	1,119,946	1,333,937
未払費用	171,865	183,318
未払法人税等	3,707	99,843
未払消費税等	10,789	
預り金	28,562	26,753
賞与引当金	27,400	25,500
その他	40,139	30,167
流動負債合計	5,934,586	6,543,970
固定負債		
長期借入金	1 61,609	
繰延税金負債	49,113	65,110
退職給付引当金	309,018	295,318
役員退職慰労引当金	54,470	46,130
その他	23,360	17,312
固定負債合計	497,571	423,871
負債合計	6,432,157	6,967,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	911,689	1,036,814
利益剰余金合計	928,615	1,053,741
自己株式	2,545	2,576
株主資本合計	3,519,831	3,644,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,793	173,779
評価・換算差額等合計	189,793	173,779
純資産合計	3,709,625	3,818,705
負債純資産合計	10,141,782	10,786,547

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高		
製品売上高	8,835,940	9,390,735
商品売上高	4,249,483	4,236,835
売上高合計	1 13,085,423	1 13,627,570
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	418,664	425,378
当期製品製造原価	2 7,706,141	2 8,269,033
合計	8,124,806	8,694,411
製品期末たな卸高	425,378	475,893
製品売上原価	7,699,427	8,218,518
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,955	55,743
当期商品仕入高	3,620,651	3,595,497
合計	3,670,607	3,651,241
商品期末たな卸高	55,743	44,683
商品売上原価	3,614,863	3,606,557
売上原価合計	11,314,291	11,825,075
売上総利益	1,771,132	1,802,495
販売費及び一般管理費		
運賃	260,554	271,124
販売手数料	4,540	1,119
販売促進費	21,124	18,272
広告宣伝費	1,374	2,521
貸倒引当金繰入額	-	1,393
役員報酬	91,757	61,737
従業員給料	539,991	518,648
従業員賞与	61,794	73,506
福利厚生費	136,955	136,499
賞与引当金繰入額	12,056	11,220
退職給付費用	39,215	40,008
役員退職慰労引当金繰入額	12,390	3,270
通信交通費	114,267	114,103
交際費	19,086	19,794
賃借料	117,231	116,257
租税公課	25,894	25,729
減価償却費	45,783	42,961
その他	183,139	144,515
販売費及び一般管理費合計	1,687,155	1,596,143
営業利益	83,976	206,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	149	16
受取配当金	1 53,828	1 73,383
為替差益	16,080	6,123
受取賃貸料	1 12,832	1 13,629
その他	25,208	20,349
営業外収益合計	108,099	113,501
営業外費用		
支払利息	17,382	15,561
手形売却損	1,444	1,164
売上割引	3,489	3,563
固定資産除売却損	3,426	6,930
その他	2,294	4,616
営業外費用合計	28,038	31,836
経常利益	164,038	288,016
特別利益		
投資有価証券売却益	-	109
特別利益合計	-	109
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,632
特別損失合計	-	5,632
税引前当期純利益	164,038	282,493
法人税、住民税及び事業税	34,534	127,537
法人税等調整額	14,298	1,927
法人税等合計	48,833	125,609
当期純利益	115,204	156,884

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,601,226	60.3	5,039,031	60.6
労務費		1,187,150	15.6	1,153,074	13.9
経費		1,837,528	24.1	2,117,757	25.5
当期総製造費用		7,625,905	100.0	8,309,863	100.0
期首仕掛品たな卸高		292,209		211,973	
合計		7,918,114		8,521,836	
期末仕掛品たな卸高		211,973		252,803	
当期製品製造原価		7,706,141		8,269,033	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
	1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末たな卸資産残高と売上原価に配賦しております。		同左
2 経費の主な内訳	外注加工費	809,264千円	外注加工費	1,014,534千円
	減価償却費	350,164千円	減価償却費	342,774千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	828,244	845,170
当期変動額						
剰余金の配当					31,759	31,759
当期純利益					115,204	115,204
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					83,444	83,444
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	911,689	928,615

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,493	3,436,438	102,075	102,075	3,538,513
当期変動額					
剰余金の配当		31,758			31,759
当期純利益		115,204			115,204
自己株式の取得	51	51			51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			87,718	87,718	87,718
当期変動額合計	51	83,393	87,718	87,718	171,111
当期末残高	2,545	3,519,831	189,793	189,793	3,709,625

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	911,689	928,615
当期変動額						
剰余金の配当					31,758	31,758
当期純利益					156,884	156,884
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					125,125	125,125
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,036,814	1,053,741

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,545	3,519,831	189,793	189,793	3,709,625
当期変動額					
剰余金の配当		31,758			31,758
当期純利益		156,884			156,884
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16,014	16,014	16,014
当期変動額合計	30	125,094	16,014	16,014	109,080
当期末残高	2,576	3,644,926	173,779	173,779	3,818,705

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～38年

機械及び装置 8年

(会計上の見積もり変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものにつき、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異312,268千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	1,953,020千円	1,829,984千円
土地	995,467千円	995,467千円
合計	2,948,488千円	2,825,452千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	1,598,000千円	1,598,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	89,759千円	40,763千円
合計	1,687,759千円	1,638,763千円

前連結会計年度(平成25年2月28日)

上記のほか、営業取引(根抵当極度額500,000千円)の担保に供しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

上記のほか、営業取引(根底当極度額500,000千円)の担保に供しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
受取手形	67,433千円	79,857千円
売掛金	175,689千円	172,606千円
支払手形	78,646千円	79,870千円
買掛金	54,050千円	59,301千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
香港包装器材中心有限公司	100,658千円	148,039千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	330,209千円	253,634千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	2,306,382千円	2,390,073千円
受取賃貸料	11,689千円	12,486千円
受取配当金	33,376千円	44,711千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期総製造費用に含まれる研究開発費	89,464千円	94,413千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,529	500		23,029

(注) 普通株式の自己株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,029	300		23,329

(注) 普通株式の自己株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
子会社株式	208,309	208,309
計	208,309	208,309

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,163千円	4,570千円
賞与引当金	10,346千円	9,628千円
退職給付引当金	112,766千円	106,163千円
役員退職慰労引当金	19,501千円	16,320千円
たな卸資産評価損	24,702千円	31,340千円
未払費用	13,552千円	13,752千円
関係会社株式評価損	18,983千円	18,983千円
減損損失	25,476千円	21,070千円
その他	24,590千円	52,275千円
繰延税金資産小計	255,082千円	274,104千円
評価性引当額	168,134千円	185,229千円
繰延税金資産合計	86,947千円	88,875千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,617千円	94,205千円
その他		
繰延税金負債合計	103,617千円	94,205千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	16,669千円	5,329千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	32,444千円	59,780千円
固定負債 - 繰延税金負債	49,113千円	65,110千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8%	6.1%
住民税均等割額	9.2%	5.4%
評価性引当額の増減	16.8%	1.9%
その他	1.2%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	44.5%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	233円61銭	240円48銭
1株当たり当期純利益金額	7円25銭	9円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,709,625	3,818,705
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,709,625	3,818,705
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	23,029	23,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,879,471	15,879,171

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額(千円)	115,204	156,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る期末の当期純利益金額(千円)	115,204	156,884
普通株式の期中平均株式数(株)	15,879,759	15,879,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
(株)マルタイ	258,500	103,658
Dai-Ichi Packaging Co., Ltd.	1,500,000	46,800
(株)西日本シティ銀行	180,918	43,601
(株)大森屋	28,280	26,075
日本製粉(株)	50,083	25,842
エステー(株)	19,072	19,033
三菱ケミホールディングス	37,316	17,128
リパテープ製薬(株)	30,000	15,000
(株)あじかん	17,830	12,945
三井化学(株)	48,085	12,646
その他34銘柄	502,284	117,889
計	2,672,371	440,620

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,413,141	3,335		4,416,476	2,442,729	141,406	1,973,747
構築物	388,068	1,950		390,018	338,651	10,264	51,366
機械及び装置	3,729,386	364,174	67,280	4,026,281	3,191,194	202,870	835,087
車両運搬具	76,416	15,689		92,105	47,254	9,125	44,850
工具、器具及び備品	228,737	11,978	4,588	236,126	197,271	16,969	38,855
土地	1,064,251			1,064,251			1,064,251
建設仮勘定	36,087		36,087				
有形固定資産計	9,936,088	397,126	107,956	10,225,258	6,217,099	380,637	4,008,158
無形固定資産							
ソフトウェア				78,693	54,827	18,623	23,865
電話加入権				11,822			11,822
無形固定資産計				90,515	54,827	18,623	35,687
長期前払費用	24,958	7,060	10,171	21,847	2,799	3,669	19,047

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置	タンDEM改造	178,645千円
	GDスリッターES-13045A	27,500千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,695	14,019	187	12,616	26,909
賞与引当金	27,400	25,500	27,400		25,500
役員退職慰労引当金	54,470	6,830	5,070	10,100	46,130

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額8,100千円及び回収による取崩額4,516千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、受給辞退による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,936
預金	
当座預金	1,444,274
普通預金	64,289
その他預金	1,282
小計	1,509,846
合計	1,520,782

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JYOSEPH LEE & COMPANY	96,120
香港包装器材中心有限公司	79,857
リユーセロ㈱	39,818
東光薬品工業㈱	35,205
小川産業㈱	30,978
その他	631,255
合計	913,235

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年3月	204,124
平成26年4月	351,647
平成26年5月	239,151
平成26年6月	70,924
平成26年7月	45,973
平成26年8月	1,414
合計	913,235

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リパテープ製薬(株)	212,190
久光製薬(株)	141,600
日本ハム(株)	84,386
(株)久原本家食品	65,674
(株)生産日本社	62,107
その他	1,590,109
計	2,156,068

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,942,535	14,250,691	14,037,157	2,156,068	86.7	52.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	複合フィルム	10,325
	単体フィルム	13,717
	容器	3,075
	その他	17,565
	小計	44,683
製品	複合フィルム	475,893
	小計	475,893
合計		520,577

e 仕掛品

区分	金額(千円)
複合フィルム	252,803
合計	252,803

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
合成樹脂ペレット	17,374
合成樹脂フィルム	55,267
機械及び装備予備品	13,288
インキ	8,996
段ボール	4,865
溶剤	4,742
その他	6,989
合計	111,525

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 丸東印刷株	108,455
香港包装器材中心有限公司	99,854
(その他の関係会社株式) 久光製薬株式会社	322,366
合計	530,675

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井化学東セロ(株)	172,646
日本紙パルプ商事(株)	59,070
日本ポリエチレン(株)	57,423
三菱商事パッケージング(株)	55,578
凸版印刷(株)	42,916
その他	557,352
合計	944,988

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年3月	366,370
平成26年4月	372,286
平成26年5月	206,332
合計	944,988

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ベンダーサービス(株)	120,184
新生紙パルプ商事(株)	105,037
オー・ジー(株)	98,102
三井化学東セロ(株)	74,465
鈴茂器工株式会社	66,007
その他	686,054
合計	1,149,851

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	600,000
(株)西日本シティ銀行	590,000
(株)福岡銀行	420,000
(株)広島銀行	390,000
(株)三菱東京UFJ銀行	275,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)筑邦銀行	100,000
(株)みずほ銀行	80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	33,000
合計	2,688,000

d 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,221,585
その他	112,352
計	1,333,937

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

1 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成25年5月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)平成25年7月12日福岡財務支局長に提出

第67期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月11日福岡財務支局長に提出

第67期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月27日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う公認会計士の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月14日福岡財務支局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年5月27日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書

平成25年6月3日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月23日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 次 男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸東産業株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月23日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 次 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータは監査の対象に含まれていません。